

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 シーティーエス

上場取引所 JQ

コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 安藤 恭治

TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	750	—	49	—	51	—	29	—
20年3月期第1四半期	762	0.1	79	9.9	82	12.8	47	11.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2,189.38	—
20年3月期第1四半期	3,132.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,821	1,653	58.6	121,555.07
20年3月期	2,443	1,679	68.7	123,497.94

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,653百万円 20年3月期 1,679百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,500.00	—	4,200.00	6,700.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2,600.00	—	4,700.00	7,300.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,650	—	155	—	155	—	88	—	6,496.80
通期	3,600	8.5	420	6.3	420	4.5	242	6.5	17,795.43

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 16,094株	20年3月期 16,094株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 2,495株	20年3月期 2,495株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期 13,599株	20年3月期第1四半期 15,076株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2.上記に記載した予想数値は、本資料の提出日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）における当社の主要顧客先である土木建設業界は、公共工事の減少傾向に加え、道路特定財源の暫定税率の失効に伴う道路関連工事の遅延による工事発注量の減少等により、一段と厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、注力しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売を中心としたシステム事業ならびに測量機器事業において前年同期を上回る売上高を確保いたしました。ハウスの備品事業及び工事・安全用品事業において工事発注量減少の影響により前年同期比減少し、全体の売上高は750,644千円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面におきましては、ハウスの備品事業の売上総利益が減少したことに加え、注力しておりますシステム事業において人件費等の販売費及び一般管理費が増加したことなどにより前年同期比減益となりました。

以上の結果、経常利益51,951千円（前年同期比36.9%減）、四半期純利益29,773千円（前年同期比37.0%減）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

＜システム事業＞

「IT レンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売につきまして、前期において増員により人員強化を実施した埼玉、仙台、福岡の各支店における受注が着実に拡大したことにより、当事業の売上高は264,748千円（前年同期比8.4%増）となりました。

＜ハウスの備品事業＞

道路特定財源の暫定税率失効に伴う工事発注量減少の影響を受け、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタル受注が減少し、当事業の売上高は227,571千円（前年同期比10.7%減）となりました。

＜工事・安全用品事業＞

安全用品の販売につきましては、前年同期並みの実績となりましたが、工事分野において、道路特定財源の暫定税率失効に伴う工事発注量減少の影響を受け、道路標示工事を中心に受注量が減少し、当事業の売上高は151,576千円（前年同期比6.7%減）となりました。

＜測量機器事業＞

測量機器の販売分野において、新商品の受注活動の強化や、中古測量機マーケット「ジオネットジャパン」の販促強化を実施した結果、受注の拡大が図れ、当事業の売上高は106,748千円（前年同期比6.2%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が2,821,339千円となり、前事業年度末と比較して377,963千円増加いたしました。

流動資産は1,059,535千円となり、前事業年度末と比較して144,210千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少80,129千円、受取手形及び売掛金の減少63,950千円によるものであります。

固定資産は1,761,804千円となり、前事業年度末と比較して522,174千円増加いたしました。主な要因は、リース資産535,270千円の計上によるものであります。

負債は1,168,311千円となり、前事業年度末と比較して404,384千円増加いたしました。主な要因は、リース債務539,908千円を計上した一方で、税金の支払いにより未払法人税等が111,064千円減少したことによるものであります。

純資産は1,653,027千円となり、前事業年度末と比較して26,421千円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当57,115千円が四半期純利益29,773千円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.6%となりました。

キャッシュフローの状況につきましては、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物が350,264千円となり、前事業年度末と比較して80,129千円減少いたしました。

営業活動により獲得した資金は22,945千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益52,287千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費59,926千円、さらに売上債権の減少額59,855千円を加味した資金の獲得に対して、法人税等の支払額123,291千円が充当されたことによるものであります。

投資活動により使用した資金は10,348千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得11,498千円によるものであります。

財務活動により使用した資金は92,725千円となりました。これは、リース債務の返済43,320千円と配当金の支払い49,405千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成20年5月8日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この変更により、従来の方法と比べ、貸借対照表については、有形固定資産が535,270千円、無形固定資産が4,559千円増加し、流動負債が201,798千円、固定負債が338,110千円増加しております。

なお、損益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,264	430,393
受取手形及び売掛金	606,585	670,535
商品	28,491	31,056
原材料	5,117	4,216
半成工事	7,500	110
その他	82,363	87,733
貸倒引当金	△20,787	△20,301
流動資産合計	1,059,535	1,203,745
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	43,269	46,487
建物	277,801	280,895
土地	730,861	730,861
リース資産	535,270	—
その他	72,638	78,330
有形固定資産合計	1,659,841	1,136,574
無形固定資産	39,466	38,807
投資その他の資産		
投資その他の資産	70,927	72,679
貸倒引当金	△8,431	△8,431
投資その他の資産合計	62,496	64,248
固定資産合計	1,761,804	1,239,630
資産合計	2,821,339	2,443,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,800	348,553
未払法人税等	14,959	126,023
リース債務	201,798	—
その他	156,462	179,039
流動負債合計	718,020	653,617
固定負債		
リース債務	338,110	—
その他	112,180	110,309
固定負債合計	450,291	110,309
負債合計	1,168,311	763,926

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,209,871	1,237,214
自己株式	△412,664	△412,664
株主資本合計	1,652,032	1,679,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	994	73
評価・換算差額等合計	994	73
純資産合計	1,653,027	1,679,448
負債純資産合計	2,821,339	2,443,375

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	750,644
売上原価	448,959
売上総利益	301,684
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	486
役員報酬	11,300
給料及び手当	103,648
法定福利費	14,714
減価償却費	17,016
退職給付費用	2,561
その他	102,941
販売費及び一般管理費合計	252,669
営業利益	49,014
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	340
受取地代家賃	900
受取保険金	1,941
その他	514
営業外収益合計	3,705
営業外費用	
支払利息	360
コミットメントフィー	408
営業外費用合計	768
経常利益	51,951
特別利益	
固定資産売却益	355
特別利益合計	355
特別損失	
固定資産除却損	19
特別損失合計	19
税引前四半期純利益	52,287
法人税、住民税及び事業税	13,936
法人税等調整額	8,578
法人税等合計	22,514
四半期純利益	29,773

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	52,287
減価償却費	59,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	486
受取利息及び受取配当金	△349
支払利息	360
有形固定資産売却損益(△は益)	△355
有形固定資産除却損	19
売上債権の増減額(△は増加)	59,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,726
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,752
その他	△16,504
小計	146,247
利息及び配当金の受取額	349
利息の支払額	△360
法人税等の支払額	△123,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,498
有形固定資産の売却による収入	619
貸付金の回収による収入	50
その他	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△43,320
配当金の支払額	△49,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,129
現金及び現金同等物の期首残高	430,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	350,264

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

【(要約) 前四半期損益計算書】

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	762,099
II 売上原価	437,908
売上総利益	324,191
III 販売費及び一般管理費	245,100
営業利益	79,090
IV 営業外収益	4,674
V 営業外費用	1,395
経常利益	82,369
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	82,369
法人税、住民税及び事業税	30,917
法人税等調整額	4,218
四半期純利益	47,233

【(要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	82,369
2 減価償却費	17,087
3 貸倒引当金の増加額	7,559
4 受取利息及び受取配当金	△366
5 支払利息	122
6 売上債権の減少(△増加)額	98,897
7 たな卸資産の減少(△増加)額	1,740
8 仕入債務の増加(△減少)額	1,866
9 その他	△55,183
小計	154,091
10 利息及び配当金の受取額	366
11 利息の支払額	△122
12 法人税等の支払額	△50,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,571
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△8,457
2 無形固定資産の取得による支出	△6,740
3 貸付金の回収による収入	48
4 その他	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,930
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△49,920
2 配当金の支払額	△74,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,995
IV 現金及び現金同等物の減少額	△35,355
V 現金及び現金同等物の期首残高	513,141
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	477,786

【販売実績】

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		(参考) 前事業年度 (平成20年3月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
システム事業	244,219	32.1	264,748	35.3	1,101,698	33.2
ハウス備品事業	254,846	33.4	227,571	30.3	1,037,322	31.2
工事・安全用品事業	162,518	21.3	151,576	20.2	726,136	21.9
測量機器事業	100,514	13.2	106,748	14.2	453,799	13.7
合計	762,099	100.0	750,644	100.0	3,318,957	100.0

(注) 1 金額には、消費税は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。